



まちづくりの方針

私たちは「環境と調和した持続可能なまち」をめざします

D
1

基本施策

脱炭素社会の実現をめざします

個別施策

D1-1 地球温暖化対策の取組みを進めます

D1-2 再生可能エネルギーの地産地消の推進と地域の活性化を図ります

D
2

基本施策

資源を守り大切に作る社会の実現をめざします

個別施策

D2-1 ごみ排出量の削減とリサイクルを推進します

D2-2 廃棄物の適正処理と処理施設の整備を進めます

D
3

基本施策

豊かな地域環境を守り活かします

個別施策

D3-1 豊かな自然環境を保ち、自然との共生を図ります

D3-2 大気環境や公共用水域の水環境などを良好に保ちます

D
4

基本施策

環境意識・行動の定着を図ります

個別施策

D4-1 環境に対する当事者意識の醸成を図ります

D4-2 環境行動を促し、生活様式として定着させます

基本計画で定めた各種施策を達成するための具体的な
事業計画を示した「実施計画書」はこちら



D1 脱炭素社会*の実現をめざします

環境政策課

2025年度にめざす姿（なにが、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	脱炭素社会の実現へ向けて着実に取り組んでいる。

めざす姿を達成するための個別施策

D1-1 地球温暖化対策の取組みを進めます

D1-2 再生可能エネルギー*の地産地消の推進と地域の活性化を図ります

成果指標

成果指標	基準値	目標値
市域から排出される温室効果ガス*の排出量	1,993千 t-CO ₂ (H30年度)	1,490千 t-CO ₂ (R 7年度)
電気自動車 (EV) 及びプラグインハイブリッド自動車* (PHEV) の市内普及率	0.37% (R 元年度)	3.76% (R 7年度)

関連するSDGs



ゼロカーボンシティ宣言式



電気自動車

* 脱炭素社会 (参照 P29)
 * 再生可能エネルギー (参照 P29)
 * 温室効果ガス (参照 P30)

* プラグインハイブリッド自動車
 搭載したバッテリー（蓄電池）に外部から給電できるハイブリッド車。バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させるか、ガソリンでエンジンを動かして走ることができる車両。

「ゼロカーボンシティ長崎」宣言

～2050年二酸化炭素排出実質ゼロのまちを目指して～

わたしたちが暮らす地球は今、地球温暖化とそれに伴う「気候変動」により重大な危機に直面しています。

世界各地では、干ばつや豪雨、熱波による山火事、海水面の上昇、大型台風などの自然災害が多発するとともに、深刻な食料不足や生物多様性の損失など様々な影響が危惧されています。このような事態は、「気候危機」と言っても過言ではなく、人類の存亡に関わる脅威であり、これから生まれてくる子ども達に豊かな地球を引き継ぐことが困難となることが懸念されます。

こうした状況を踏まえ、わたしたちの生命や財産、自然を守るため、パリ協定等で「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力を追求する」ことなどが示され、その達成には2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする必要があるとされています。

国内でも、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等の密接な連携の下に、2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを達成し、脱炭素社会の実現を目指す国の方針が示され、関係者が一丸となった実効性のある取組みが求められています。

長崎市でも、これまで温室効果ガス排出量を2030年までに2007年度比で約4割削減することを目指して様々な地球温暖化対策に取り組んできましたが、今のスピードのままでは到達が難しいと予測されます。

市民、事業者、行政が一丸となって、環境行動を促進するとともに、地域の活性化につながる実効性のある取組みを加速させることにより、長崎市が環境面からも世界に貢献し、将来にわたり健やかに暮らすことのできるまちを持続させるため、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現を目指すことをここに宣言します。

2021（令和3）年3月17日

長崎市長

長崎市地球温暖化対策実行計画協議会会長

田上 高久

早瀬 隆司

2025年度にめざす姿（なにか、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	地球温暖化対策に取り組んでいる。

現状分析と取組方針

Ⅰ うまくいっていること、強み、チャンス

- うまくいっていること** ● エコライフ・フェスタやエコライフ・ウィークへの参加など、環境行動に取り組む市民の数が増加している。
- 強み** ● 長崎市全域の公共交通路線の徒歩圏人口カバー率*は80%で一定の公共交通サービスは行き届いている。
- チャンス** ● 国において温室効果ガスの排出量を2050年までに実質的にゼロとする「カーボンニュートラル」を目指すことが宣言され、市民、事業者、行政が一丸となった取り組みの加速が期待される。なお、長崎市においても令和3年3月17日に「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言した。

Ⅱ うまくいっていないこと、弱み、脅威

- うまくいっていないこと** ● 次世代自動車*の中でも二酸化炭素排出量削減に貢献度が高い電気自動車の普及率が低い。
● 電気自動車の充電インフラ整備が不十分で、空白地域がある。
● 家庭や事業所における温室効果ガス*排出量が目標値に達していないことに加え、フロン類をはじめとするC O 2以外の温室効果ガスが増加傾向にあるため、温室効果ガス排出量が目標値を上回る状況が続いている。
- 脅威** ● 気候変動の影響による災害等が拡大している。



Ⅲ 取組方針

① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策(排出量削減)の推進

- 持続可能な脱炭素社会*の構築に向けて、再生可能エネルギー*の導入や電気自動車の普及拡大など、地域特性に応じた戦略的取組みを総合的かつ効果的に促進します。
- 温室効果ガスの排出量削減に向け、市民・事業者率先した取組みを講じるために、長崎市環境マネジメントシステム*における推進体制と進行管理を強化するとともに、長崎市の事務事業において温室効果ガスの排出量削減効果の高い環境配慮等の取組みの推進を図ります。
- 脱炭素なまちづくりに向け、都市機能の集約や公共交通の利用促進を図ります。
- 環境問題への意識を共有し、環境にやさしいライフスタイルへの転換を促すとともに市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します。
- 市内における電気自動車の充電インフラの整備を促進し、走行中に二酸化炭素を排出しない電気自動車の普及拡大につなげます。
- 太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に加え、蓄電池や電気自動車、水素自動車等の活用による自立分散型電源*を確保することで、脱炭素化を図るとともに、災害に強いまちづくりにつなげます。

② 気候変動の影響に対する適応策の推進

- 集中豪雨や台風の大規模化など、気候変動により激甚化する災害の影響を軽減するため、市民・事業者における自発的取組みを促すとともに、実効性の高い適応策を推進します。

* 徒歩圏人口カバー率

30本/日以上の運行がある鉄道・バス路線の沿線で、鉄道駅から800m、又はバス停から300m以内に居住する人口の、総人口に対する割合。

* 次世代自動車

窒素酸化物 (NOx) や粒子状物質 (PM) 等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。

* 温室効果ガス (参照 P30)

* 脱炭素社会 (参照 P29)

* 再生可能エネルギー (参照 P29)

* 長崎市環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制や手続き等の仕組み。

* 自立分散型電源

再生可能エネルギー等を活用し、災害時等に電力系統からの電力供給が停止した場合においても、自立的に電力を供給・消費できる電源及びその制御技術等。

関連するSDGs

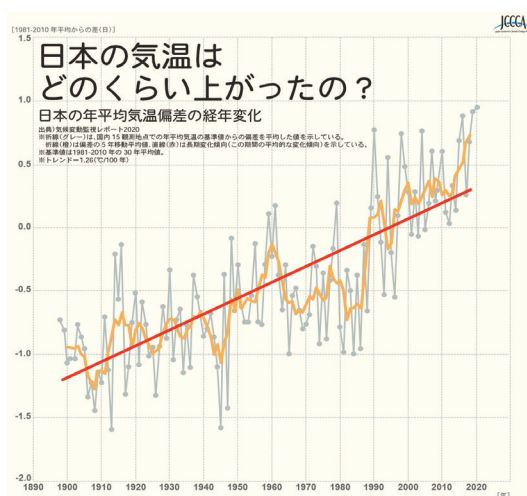


関連する計画等

- 長崎市環境基本計画
- 長崎市地球温暖化対策実行計画



エコライフ・フェスタの様子



日本における年平均気温の経年変化
出典：全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）

2025年度にめざす姿（なにか、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	再生可能エネルギーを地域で創り出し、使っている。

現状分析と取組方針

Ⅰ うまくいっていること、強み、チャンス

- うまくいっていること** ●自治体新電力「(株) ながさきサステナエナジー」*の設立に伴い、市役所が保有している再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を推進する体制が構築され、新たな脱炭素化事業を推進する環境が整った。
- 強み** ●再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消に向けた産学官金民による連携が進んでいる。

Ⅱ うまくいっていないこと、弱み、脅威

- うまくいっていないこと** ●市民がエネルギー消費を低減させる省エネ設備、製品などの情報に接する機会が少ない。
- 脅威** ●F I T制度*の変更に伴い、市民や事業者による新規の太陽光発電事業の減少等、太陽光発電設備の普及率が頭打ちになる可能性がある。



Ⅲ 取組方針

①再生可能エネルギーの地産地消の推進

- 自治体新電力「(株) ながさきサステナエナジー」から供給される市所有の太陽光発電及び廃棄物発電により作られた二酸化炭素を排出しないクリーンな電力を活用した、エネルギーの地産地消を推進し、二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、新たな脱炭素化事業を創出することで、地域内資金循環を促し、雇用の創出や地域活性化につながる脱炭素なまちづくりを推進します。

②省エネ設備等の普及促進

- 省エネ設備等に関する情報発信及び普及を図り、エネルギー使用の省力化を促進します。

関連するSDGs

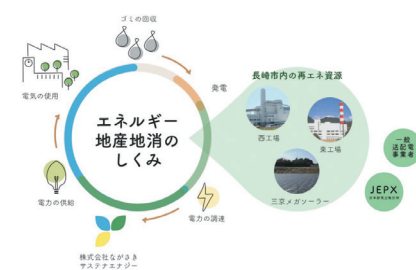


関連する計画等

- 長崎市環境基本計画
●長崎市地球温暖化対策実行計画



三京メガソーラー



(株)ながさきサステナエナジーの事業スキーム

* 再生可能エネルギー（参照 P29）

* 自治体新電力「(株) ながさきサステナエナジー」
自治体新電力とは、自治体が関与する小売電気事業者のこと。脱炭素なまちづくりに向けて、令和2年2月に長崎市が市内民間事業者と共同で設立した会社。

* F I T制度

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の略称。一般家庭や事業者が再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

資源を守り大切にする社会の実現をめざします

廃棄物対策課

2025年度にめざす姿（なにが、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	ごみ減量・リサイクルに対する意識を高め、 資源を守り大切にする社会の形成に取り組んでいる。

めざす姿を達成するための個別施策

D2-1 ごみ排出量の削減とリサイクルを推進します

D2-2 廃棄物の適正処理と処理施設の整備を進めます

成果指標

成果指標	基準値	目標値
1人1日当たりのごみ排出量	971 g (R元年度)	952 g (R7年度)
リサイクル率	13.5% (R元年度)	18.9% (R7年度)

関連するSDGs



三京リサイクルプラザ

2025年度にめざす姿（なにか、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	ごみ減量とリサイクルに積極的に取り組んでいる。

現状分析と取組方針

I うまくいっていること、強み、チャンス

うまくいっていること

- 市民1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にある。
- 食品ロス*削減を推進する動きが生まれ、ごみ排出削減に繋がっている。
- ごみの減量や分別に係る市民の活動について、リサイクル推進員*や集団回収活動など組織的な活動が長年続いている。

チャンス

- レジ袋の有料化により、市民の脱プラスチック*の意識が高まっている。
- S D G s *に繋がる食品ロス削減などの環境に配慮した活動を推進する企業や団体が増加しており、今後も継続した活動が見込まれる。
- 国により、多様な物品に使用されているプラスチックに関し、包括的に資源循環体制を強化する制度改正が進んでいる。

II うまくいっていないこと、弱み、脅威

うまくいっていないこと

- 燃やせるごみの中にまだ食べられる食品やリサイクル可能な古紙が含まれている。
- 燃やせないごみの中に焼却可能なプラスチック製品やゴム製品が含まれており、埋立処分場の負担となっている。
- リサイクル推進員*の数が自治会加入者の高齢化等により減少している。
- 集団回収登録団体の数が年々減少しており、集団回収される古紙や古布が減ってきている。



III 取組方針

① 資源物分別収集の促進

- 市民と行政が一体となったごみの分別と減量を推進するために、リサイクル推進員の配置及び連携を強化し、各地域においてごみ減量を啓発するとともに、集団回収活動のほか、資源物（資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装など）の分別収集を促進します。併せて、国の制度改正を契機としてプラスチック資源の更なる有効活用を図ります。

② ごみ排出量の削減

- 市民及び企業等による4 R *の推進を強化し、食品ロス削減の推進など重点を絞った取り組みにより、市民1人1日当たりのごみ排出量の削減を図ります。

関連するSDGs



関連する計画等

- 長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
- 長崎市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画）
- 長崎市環境基本計画
- 長崎市地球温暖化対策実行計画



フードドライブにご協力いただいているようす



フードドライブで集まった食品

* 食品ロス

まだ食べられるのに廃棄される食品のこと。

* リサイクル推進員

長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第28条に基づき市長が委嘱し、ごみステーションにおける分別や排出マナーの指導等を行う。

* 脱プラスチック

プラスチックごみによる海洋汚染の深刻化を食い止めるため、レジ袋や使い捨てのプラスチック製品の使用をやめたり、製品に使用するプラスチックを他の素材に替えたりする活動を指す。

* SDGs (Sustainable Development Goals) (エスディー・ジーズ) (参照 P9)

* 4 R (参照 P29)

2025年度にめざす姿（なにが、どうなっている）

対 象	意 図
廃棄物が	適正に処理されている。

現状分析と取組方針

Ⅰ うまくいっていること、強み、チャンス

- うまくいっていること**
- 水銀体温計等の拠点回収により、水銀の適正処理に寄与している。
 - カメラによる監視などにより、不法投棄の抑制につながっている。
 - 西工場が平成28年から稼働しているが、民間ノウハウを活用し、設計・建設と維持管理・運営を包括的に委託するDBO方式により安全かつ安定的に稼働している。
 - マットレスなど粗大ごみの解体・再資源化により、処分場の埋め立て残余年数の延長につながっている。
- 強み**
- 将来的なし尿処理の方法として、し尿等を下水道に投入処理できる可能性がある。
- チャンス**
- 全国のごみ焼却施設ではDBO方式が主流で、民間事業者による事業実施に関するノウハウが蓄積されている。

Ⅱ うまくいっていないこと、弱み、脅威

- うまくいっていないこと**
- 処理場へごみを搬入している処理業者の中に、一部不適切な搬入が見られる。
 - 不法投棄は市内全域で発生するため、監視が行き届く場所と行き届かない場所があり、根絶には至っていない。
- 弱み**
- ごみ焼却施設の東工場が、稼働後、30年以上が経過し、老朽化が進んできている。
 - 下水道の普及や人口減少に伴い、し尿処理量が減少していることから、将来的にし尿処理施設での処理ができなくなり、施設を廃止せざるを得ない。
- 脅威**
- 世界的に海洋プラスチックごみが問題となっている。



Ⅲ 取組方針

① 廃棄物の適正処理

- 三京クリーンランド埋立処分場に埋め立てられるごみの再資源化を促進し、埋立処分場の延命化を図ります。
- 水銀体温計等の拠点回収を継続し、ボタン電池のステーション回収と併せ、水銀使用製品の適正回収及び処理を行います。
- ごみ処理について、排出されたごみの適正処理継続とともに、収集・運搬作業の効率化を推進します。
- 市民や廃棄物処理業者等に対し、指導・監視体制の強化を図りながら、適正処理に向けた取組みを推進します。
- カメラ設置位置を精査するなど、生活環境保全上重要な拠点を常時監視し、不法投棄抑制を図ります。

② 処理施設の整備等

- 新東工場の令和8年度の稼働開始に向けて、DBO方式を採用し、効率的で効果的な施設の整備・運営を行います。
- 長崎市公共施設の用途別適正化方針に基づき、し尿等の下水道投入処理について、費用対効果や処理方法等を整理し、効率的かつ効果的な処理施設の整備を行います。

関連するSDGs



関連する計画等

- 長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
- 長崎市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画）
- 長崎市一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）
- 長崎市環境基本計画
- 長崎市地球温暖化対策実行計画
- 長崎市災害廃棄物処理計画
- 長崎市上下水道事業マスタープラン



不法投棄対策

D3 豊かな地域環境を守り活かします

環境政策課

2025年度にめざす姿（なにが、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	豊かな地域環境の保全に取り組んでいる。

めざす姿を達成するための個別施策

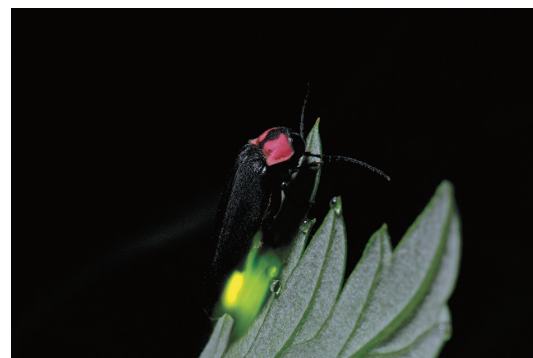
D3-1 豊かな自然環境を保ち、自然との共生を図ります

D3-2 大気環境や公共用水域*の水環境などを良好に保ちます

成果指標

成果指標	基準値	目標値
森林整備面積（植林、枝打ち、間伐等）〔累計〕	—	920ha (R 7年度)
ホタル飛翔定点確認割合	97.5% (R元年度)	100% (R 7年度)
大気汚染物質、公共用水域の水質及び自動車騒音の環境基準達成率	94.9% (R元年度)	100% (R 7年度)

関連するSDGs



ホタル

* 公共用水域

水質汚濁防止法第2条で定義されており、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路その他公共の用に供される水路(下水道を除く)のこと。

2025年度にめざす姿（なにか、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	豊かな自然環境の中で、自然と共生している。

現状分析と取組方針

Ⅰ うまくいっていること、強み、チャンス

うまくいっていること

- 自然環境の整備・保全の取組みや相川休耕田、黒崎永田湿地自然公園、いこいの里及び体験の森等を活用した自然体験イベントの開催により、市民の環境に関する意識向上につながっている。
- 市有林において、造林木の育成や下層植生*の生育を促進するため、間伐や下刈りなどを実施し、林内の環境を改善した。

Ⅱ うまくいっていないこと、弱み、脅威

うまくいっていないこと

- 希少動植物の生育環境の確保や外来動植物への適切な対応が不十分である。

脅威

- 林業従事者の高齢化や減少、木材価格の低迷等による経営意欲の減退などのため、管理が行き届いていない森林が増加しており、森林の持つ多面的機能*が低下している。



Ⅲ 取組方針

① 自然環境保全及び共生の機会創出

- 市民や関係団体等と連携し、自然環境保全に取り組むとともに、市内に存在する自然を活かし、多くの市民が自然や生物多様性の価値、恩恵を学び、自然とふれあう機会の創出を図ります。

② 森林の整備及び利用の促進

- 森林の持つ多面的機能を発揮させるため、適切な管理が必要な森林の整備促進及び利用促進を図ります。

③ 豊かな生態系の保全

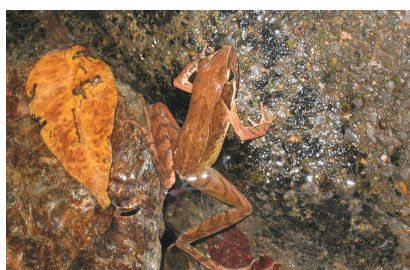
- 希少動植物の生育環境の確保や外来動植物への適切な対応についての市民への周知・啓発を図り、豊かな生態系の保全に努めます。

関連するSDGs



関連する計画等

- 長崎市環境基本計画
- 長崎市地球温暖化対策実行計画



ニホンアカガエル(希少種)



アカミミガメ(外来種)

* 下層植生

低木などからなる地表面を覆う植物のまとまりのこと。

* 森林の持つ多面的機能（参照 P89）

個別施策
D3-2

大気環境や公共用水域の水環境などを良好に保ちます

環境政策課

2025年度にめざす姿（なにが、どうなっている）

対 象	意 図
大気や水質など 身近な環境上の条件が	理想的な水準に保たれている。

現状分析と取組方針

I うまくいっていること、強み、チャンス

うまくいっていること ● 河川のBOD*や海域のCOD*が水質汚濁に係る環境基準を達成している。

強み ● 污水处理人口普及率*が全国平均値を上回っており、高い値となっている。

II うまくいっていないこと、弱み、脅威

うまくいっていないこと ● 光化学オキシダント*が大気汚染に係る環境基準を超過している。

弱み ● 長崎市は日本列島の西端に位置しており、大陸からの越境汚染物等の外的要因の影響を受けやすい。
● 長崎の地形的特徴から幹線の道路網が平地部に集中しやすく、自動車騒音の環境基準達成率が比較的低い。



III 取組方針

①環境基準達成率の向上

● 水質の環境基準達成を維持しつつ、大気汚染や自動車騒音の環境基準達成率を向上させる施策を講じます。

②大気環境の保全

● 光化学オキシダント生成原因物質の一つである二酸化窒素や非メタン炭化水素を削減するため、自動車排気ガス抑制のための施策の継続を図ります。

関連するSDGs



関連する計画等

- 長崎市環境基本計画
- 長崎市地球温暖化対策実行計画

長崎市の大気環境状況

※測定値・測定方法詳細は、長崎市環境基本計画に基づき公表。

※測定値・測定方法詳細は、長崎市環境基本計画に基づき公表。

測定項目	測定場所	測定期間	測定結果	単位	備考
PM2.5	小倉	2023年1月1日～12月31日	1.0	μg/m³	年平均値
PM10	小倉	2023年1月1日～12月31日	2.0	μg/m³	年平均値
SO2	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
NO2	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
CO	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
CH4	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
THC	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
PM2.5	小倉	2023年1月1日～12月31日	1.0	μg/m³	年平均値
PM10	小倉	2023年1月1日～12月31日	2.0	μg/m³	年平均値
SO2	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
NO2	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
CO	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
CH4	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値
THC	小倉	2023年1月1日～12月31日	0.001	ppm	年平均値

※測定値・測定方法詳細は、長崎市環境基本計画に基づき公表。

長崎市の大気環境状況（ホームページ）



PM2.5自動測定器（小倉）

- * COD（Chemical Oxygen Demand）
化学的酸素要求量。水の汚濁の状況を、水中の汚濁物質（主として有機物）を酸化剤で分解するとき消費される酸素の量で表し、海域及び湖沼の代表的有機汚濁の指標とされている。数値が高いほど、汚濁が進んでいることを示している。
- * BOD（Biochemical Oxygen Demand）
生物化学的酸素要求量。水の汚濁の状況を、水中の汚濁物質（有機物）が微生物によって分解されるとき

- に必要とされる酸素の量で表し、河川の代表的有機汚濁の指標とされている。数値が高いほど、汚濁が進んでいることを示している。
- * 污水处理人口普及率
污水处理人口とは、下水道、集落排水などの污水处理施設を利用できる人口と浄化槽を利用している人口を加算した値で、行政人口に対する污水处理人口の割合を污水处理人口普及率として算出し、污水处理施設の普及状況の指標としている。

- * 污水处理人口普及率＝（污水处理人口/行政人口）×100
- * 光化学オキシダント
大気中の窒素酸化物や炭化水素類に太陽の紫外線が作用して生成される酸化性物質の総称。光化学スモッグの原因となる。

D4 環境意識・行動の定着を図ります

環境政策課

2025年度にめざす姿（なにが、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	環境に対する当事者意識を持ち、環境行動を実践している。

めざす姿を達成するための個別施策

D4-1 環境に対する当事者意識の醸成を図ります

D4-2 環境行動を促し、生活様式として定着させます

成果指標

成果指標	基準値	目標値
環境活動に参加した市民の割合	37.8% (R 2年度)	48.0% (R 7年度)

関連するSDGs



親子環境教室



田植えボランティア活動（ペンギン水族館）

2025年度にめざす姿（なにが、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	あらゆる世代で環境を学び、当事者としての環境意識を持っている。

現状分析と取組方針

I うまくいっていること、強み、チャンス

うまくいっていること

- 小中学校では、学校教育を中心とした環境教育の仕組みの整備が進み、学ぶ機会の確保につながっている。それ以外の世代でもより身近なごみの減量・分別などから意識向上が図られている。

II うまくいっていないこと、弱み、脅威

うまくいっていないこと

- 学校教育の総合学習において、より深い環境学習を実施できるよう、現在まで一定支援事業等の周知を行ったが、既に各校独自に授業計画を立てているため、新規の環境学習時間を増やすことが厳しい状況にある。
- 環境学習の対象が学校教育を中心とした仕組みとなっており、多世代、特に高校生や大学生、社会人などを対象としたものが少ない。また、リーダーとなる人材の育成ができていないことから、地域で行う環境教育の広がりが不十分である。
- 外部講師による体験活動を実施することで理解が深まると考えられるが、学校の既存のカリキュラムと外部講師を招聘した新たな授業の調整が難しい。



III 取組方針

①幅広い世代への環境教育・啓発の促進

- 多様な世代へのアプローチを行い、幅広い世代において環境意識の醸成を図ります。

②環境教育の次世代を担うリーダーの育成

- 様々な主体において環境学習のリーダーとなる人材の育成を図ります。

関連するSDGs



関連する計画等

- 長崎市環境基本計画
- 長崎市地球温暖化対策実行計画



学校講座(フィールドワーク)



学校講座(校内)

2025年度にめざす姿（ななが、どうなっている）

対 象	意 図
だれもが	自発的な環境行動を実践している。

現状分析と取組方針

I うまくいっていること、強み、チャンス

- うまくいっていること
- 市民環境行動の推進役である「サステナプラザながさき*」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット*」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ*」の取組みの浸透と拡大を図っている。
 - 市民・事業者・行政等が協働して地域への植栽等の緑化活動に参加することを通して、当事者としての環境意識の醸成を図り、緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与している。

II うまくいっていないこと、弱み、脅威

- うまくいっていないこと
- 取組みや周知方法が恒常化していることや、市民環境行動の推進役である「サステナプラザながさき」の認知が進んでいないこともあり、新たな層の掘り起こしが十分でない。
 - 緑化活動に関係する市民の割合が約39%（H30市政モニター調査結果）であり、特に年代が低くなるほど割合が低い傾向にある。



III 取組方針

① 自発的な環境行動の推進

- 「サステナプラザながさき」を中心として、多様な主体が、様々な分野で環境行動を実践できるよう、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図ります。

② 環境行動の次世代を担うリーダーの育成

- リーダーとなる人材の育成や新たな層の掘り起こしにつながる取組みを行うことで、幅広い市民による環境行動につなげていきます。

③ 環境行動に向けた周知・広報の推進

- 環境活動について、若い世代を含め幅広い世代を対象とし、積極的にSNS*等を活用することで、更なる周知に努めます。
- リーフレットの配布や、広報ながさきおよび市HPを積極的に活用し、企業・団体等へアプローチを行います。
- 生活スタイル、季節感・活動場所、時間、ターゲットに合わせた、講座メニューやキーワードを設定して効果的に実施する等、環境活動に関係する場の増設を行います。

関連するSDGs



関連する計画等

- 長崎市環境基本計画
- 長崎市地球温暖化対策実行計画



市民連携フォーラム

* サステナプラザながさき

地球温暖化対策の推進に関する法律第38条の規定に基づき指定した長崎市地球温暖化防止活動推進センターのこと。地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性について啓発活動及び広報活動を行うとともに、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う民間の団体の活動を助けることなど、法第38条第2項に規定する事業を実施している。

* ながさきエコネット

家庭や団体、自治会、学校、職場などでグループをつくり、日常生活や日頃の活動、仕事の中でできる具体的な温暖化防止の行動と目標を掲げ、メンバーとなって実践するもの。また、その活動の輪を広げていくこととするもの。

* SNS (Social Networking Service) (参照 P16)

* ながさきエコライフ

地球環境への負荷が少ない地球にやさしい生活スタイルのこと。市独自の取組みとして、環境行動を実践するためのきっかけづくりのイベントである「ながさきエコライフ・フェスタ」、フェスタ当日から1週間、市民が家庭や職場等で自ら環境行動を実践する取組みとして「ながさきエコライフ・ウィーク」、継続的な環境行動の実践として市民ネットワーク「ながさきエコネット」がある。この3つの取組みを『ながさきエコライフ』の取組みという。